

2019年5月15日

各位

日本郵政株式会社  
株式会社ゆうちょ銀行  
株式会社大和証券グループ本社  
大和証券株式会社

## 日本郵政グループと大和証券グループの資産形成分野における 新たな協業の検討

～お客さま一人ひとりのライフスタイル・ニーズに応じた、中長期的な資産形成をサポート～

日本郵政株式会社(本社:東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長:長門 正貢、以下「日本郵政」という。)及び株式会社ゆうちょ銀行(本社:東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長:池田 憲人、以下「ゆうちょ銀行」という。)と、株式会社大和証券グループ本社(本社:東京都千代田区、執行役社長:中田 誠司、以下「大和証券グループ本社」という。)及び大和証券株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:中田 誠司、以下「大和証券」という。)は、以下のとおり、資産形成分野における新たな協業の検討を進めることについて合意いたしました。

日本郵政グループは、お客さま一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージに応じた様々な商品・サービスを提供し、お客さまが安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することをサポートする「トータル生活サポート企業」として発展し続けていくことを目指しております。

大和証券グループは、2018年度からスタートした中期経営計画「“Passion for the Best” 2020」において、伝統的な証券ビジネスを核としながら、外部企業との連携によるハイブリッド型総合証券としての「新たな価値」の創出を目指しております。

人生100年時代を迎え、生涯を通じた計画的な資産形成の重要性が高まる一方、日本では家計金融資産の半分以上が現預金に留まっており、米国や英国と比較し、「貯蓄から資産形成へ」のシフトが進んでいない状況にあります<sup>(注1)</sup>。

日本郵政グループと大和証券グループは、お客さま一人ひとりのライフスタイル・ニーズに

応じた、投資一任サービス等<sup>(注2)</sup><sup>(注3)</sup>新たなコンサルティングサービスの開発における協力体制の構築を検討してまいります。これにより、各自の得意分野や経営資源等を相互に活用することで、我が国における「貯蓄から資産形成へ」の流れをサポートし、より豊かな国民生活の実現に貢献していきます。

■ 日本郵政の概要

会 社 名	日本郵政株式会社
所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号
代 表 者	取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
事 業 内 容	グループの経営戦略策定
資 本 金	3 兆 5,000 億円

■ ゆうちょ銀行の概要

会 社 名	株式会社ゆうちょ銀行
所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号
代 表 者	取締役兼代表執行役社長 池田 憲人
事 業 内 容	銀行業
資 本 金	3 兆 5,000 億円

■ 大和証券グループ本社の概要

会 社 名	株式会社大和証券グループ本社
所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
代 表 者	執行役社長 中田 誠司
事 業 内 容	金融商品取引業等を営む会社の株式の所有・管理・支配
資 本 金	2,473 億円

■ 大和証券の概要

会 社 名	大和証券株式会社
所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
代 表 者	代表取締役社長 中田 誠司
事 業 内 容	金融商品取引業
資 本 金	1,000 億円

(注1)金融庁「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」第1回事務局説明資料より  
(<http://www.fsa.go.jp/singi/kakei/siryou/20170203/03.pdf>)

(注2)ゆうちょ銀行において投資一任サービス等新たなサービスを提供するためには当局の  
認可が必要になります。

(注3)投資一任サービスとは、投資一任契約に基づき、投資運用業者がお客さまから投資判  
断の全部又は一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づきお客さまのための投資  
を行うに必要な売買・管理等までを行うサービスです。

以 上